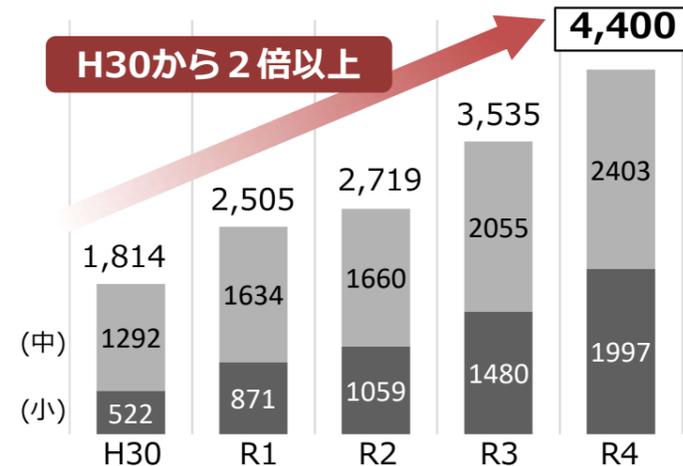


現状

(1) 国の動向

- ・不登校児童生徒は10年連続増加 (R4: 約30万人)
- ・令和5年3月「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」を発表
- ・「骨太方針2023」においても「不登校特例校や学校内外の教育支援センターの全国的な設置促進機能強化」等を明記

(2) 市の不登校児童生徒数



アンケート調査結果・今後の方向性

(1) 調査期間

R5.6.26~R5.7.27

(2) 調査対象・回答数(7月27日時点)

| 配付対象者 | 有効回答数 |
|-------------------------------|--------|
| 令和4年度に不登校状態にあった小学校5~6年生及び中学生 | 1,298人 |
| 令和4年度に不登校状態にあった小・中学生の保護者(全学年) | 1,405人 |

(3) 主な結果・今後の方向性

Q. 学校や在籍学級に通うために求める支援(上位5項目)

| | 小学生 | 中学生 | 計 |
|----------------------------|-----|-----|-----|
| 特にない | 12人 | 27人 | 39人 |
| 勉強を教えてもらうこと | 10人 | 27人 | 37人 |
| 学校内に、教室以外の居場所や勉強できる場所があること | 10人 | 21人 | 31人 |
| 友だちからの声かけ | 7人 | 19人 | 26人 |
| 学校外に、教室以外の居場所や勉強できる場所があること | 8人 | 15人 | 23人 |

教室以外の居場所や勉強できる場所の拡大

Q. 不登校特例校に通ってみたいか

| | とてもそう思う | 少しそう思う | あまりそう思わない | 全くそう思わない | 無回答 | 計 |
|-----|---------|--------|-----------|----------|-----|------|
| 小学生 | 9人 | 13人 | 8人 | 8人 | 2人 | 40人 |
| 中学生 | 24人 | 42人 | 25人 | 10人 | 1人 | 102人 |
| 計 | 33人 | 55人 | 33人 | 18人 | 3人 | 142人 |

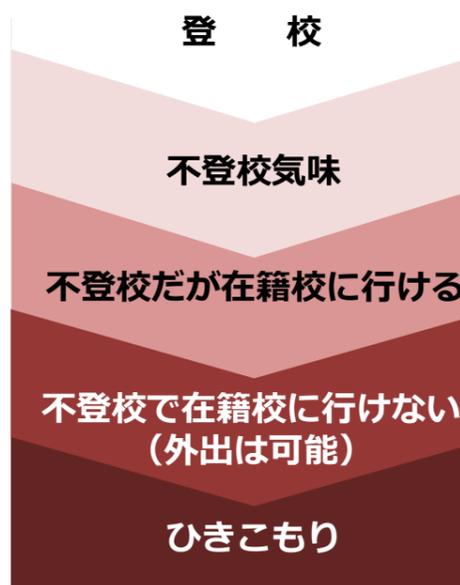
学びの多様化学校(不登校特例校)の設置

Q. 校外適応指導教室に通っていない理由(上位5項目)

| | 小学生 | 中学生 | 計 |
|-----------------|-----|-----|-----|
| あることを知らなかった | 16人 | 28人 | 44人 |
| 特に理由はない | 6人 | 14人 | 20人 |
| 通う必要性を感じなかった | 1人 | 6人 | 7人 |
| 通うのがめんどろ | 0人 | 6人 | 6人 |
| 家の近くにない・遠くて通えない | 0人 | 5人 | 5人 |

児童生徒や保護者への情報提供の充実

こどもの状態



支援策

| | |
|--------------|--|
| 未然防止 早期対応 | Q-Uアンケート ※全学年で年1回実施 教員による全員面談の実施 |
| 学級以外の居場所 | 別室(保健室など)登校 校内適応指導教室 ※全中学校に設置 (教育支援センター) |
| 学校以外の居場所 | 校外適応指導教室 ※現在4教室開設 (教育支援センター) |
| 在籍校以外への復帰 | — |
| ひきこもり支援 | メンタルフレンド(大学生相談員)の派遣 オンラインルーム開設【R5~】 |

共通した支援

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談コーディネーターによる支援
- ・ICTを活用した支援(オンライン相談等)
- ・動画型デジタル教材による学習(適応指導教室、自宅など)

さらなる支援策検討のため、アンケート調査を実施

国の状況・対応

- 教員不足・・・令和3年度調査結果（R4.1月公表）
- 教員の成り手不足・・・令和3年度実施教員採用選考試験（R4.9月公表）

| | 全国 |
|------------|--------|
| 教員不足（小中学校） | 1,701人 |
| 小学校教諭 採用倍率 | 2.5倍 |
| 中学校教諭 採用倍率 | 4.7倍 |

- ・年度当初における学級担任不足等顕在化
- ・採用倍率過去最低を更新（小学校）

教師不足の要因

- ・特別支援学級増加などによる必要教員数の増
- ・講師の正規採用等による講師登録者の減少

採用倍率低下の要因

- ・大量退職に伴う採用者数の増加
- ・既卒受験者減少（新卒者の占める割合増加）
- ・教員離れによる志願者の減少

教師の確保に向けた検討本格化

中教審

- さらなる学校における働き方改革 ⇒ 各自治体での取組みを促進
- 教師の処遇改善 ⇒ 給特法改正（教職調整額等）
- 学校の指導・運営体制の充実 ⇒ 定数改善、支援スタッフ配置支援

市の取組み・課題

児童生徒数増や教育課題への積極的な対応等により、必要教員数が大幅に増加
これに対応するために、近年、多数の教員を新規採用

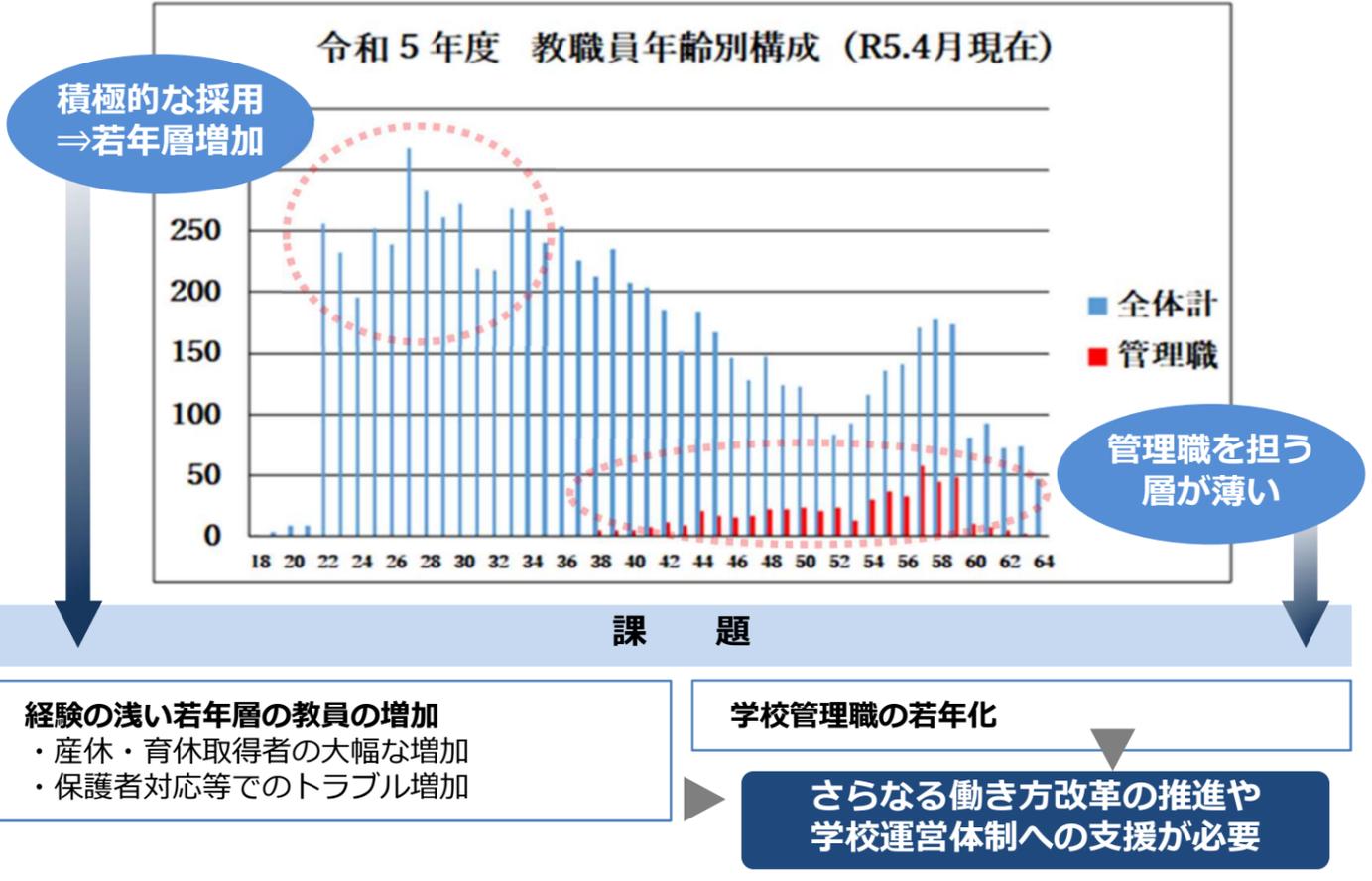
| | 福岡市 | | | |
|------------|------|------|------|------|
| | H27 | R3 | R4 | R5 |
| 採用人数（小中学校） | 259人 | 487人 | 561人 | 493人 |
| 教員不足（小中学校） | - | 19人 | 0人 | 7人 |
| 小学校教諭 採用倍率 | 3.7倍 | 1.8倍 | 2.0倍 | 2.1倍 |
| 中学校教諭 採用倍率 | 8.8倍 | 2.7倍 | 2.7倍 | 3.2倍 |

多数の採用に伴い、倍率は全国平均を大幅に下回る

| 課題 | これまでの取組み |
|-----------------|--|
| 既卒者の減少（新卒者の割合増） | 大学連携特別選考を導入 |
| 講師登録者の減少 | 採用試験における講師へのインセンティブ |
| 教員離れによる志願者減少 | 働きやすい環境づくり ・インターバル11、男性育休取得促進 ・部活動指導員の大幅な増員 など |

引き続き

質の高い多様な人材の確保に向けた取組みが必要



今後の方向性

質の高い多様な人材の確保

大学等との連携強化、多様な専門性・背景を有する人材の取込み、未経験者の入職促進 等

さらなる働き方改革の推進

学校単位での業務改善の取組みを全市に拡大

学校運営体制への支援充実

多様な支援スタッフの学校教育活動への参画

教員のWell-beingを確保しながら、学校組織全体で教員の質を高めていく

教職員のWell-being調査結果 (R5.7月実施)

| 質問項目 | はい | いいえ | わからない |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| あなたは、日々の仕事に喜びや楽しみを感じていますか | R5 72.2 % | R5 9.3 % | R5 18.5 % |
| | R4 70.2 % | R4 9.3 % | R4 20.5 % |
| 自分の仕事は、人々の生活をより良くすることにつながっていると思いますか | R5 79.9 % | R5 3.0 % | R5 17.1 % |
| | R4 78.9 % | R4 3.0 % | R4 18.1 % |
| 自分の仕事や働き方は、多くの選択肢の中から、あなたが選べる状態ですか | R5 56.4 % | R5 21.0 % | R5 22.6 % |
| | R4 57.3 % | R4 20.6 % | R4 22.1 % |